社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

事後評価報告書

社会福祉法人長野県社会福祉協議会

2025年3月31日

目　　次

ページ

1　報告書要約 …… **3**

2　基本情報 …… **4**

3　事業概要 …… **4**

（1）　事業によって解決を目指す社会課題　4

（2）　最終受益者、直接対象グループとその人数　4

（3）　事業の概要（中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要）　5

（4）　事業設計図（ロジックモデル）　7

（5）　事業で目指した出口・持続化戦略の概要　8

4　事後評価実施概要 …… **9**

（1）　実施概要　9

（2）　実施体制　14

（3）　実施時期　14

5　事業の実績 …… **14**

（1）　インプット　14

（2）　活動とアウトプットの実績　15

（3）　外部との連携の実績　20

6　アウトカムの分析 …… **22**

（1）　短期アウトカムの計画と実績　22

（2）　アウトカムの達成度についての評価　25

（3）　波及効果　26

（4）　出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果　27

（5）　事業の効率性　28

7　成功要因・課題 …… **28**

8　結論 …… **29**

（1）　社会的インパクト評価の構成要素別自己評価　29

（2）　自己評価の判断根拠　30

9　本事業で取り扱った活動を発展させるための提言 …… **30**

10　事業からの学び・知見・教訓 …… **30**

11　資料 …… **32**

（1）　広報用三つ折りリーフレット　32

（2）　令和6年度　児童養護施設卒園生の実態調査　33

（3）　写真　39

1. 報告書要約

児童養護施設や里親のもとで育ち、「社会的養護」を離れた若者は、親を頼れないことから、生活の困窮や孤立に陥る傾向が強く「金銭面」「居住や食事」「保証人」等の困難を抱えてしまう例が少なくありません。この事業では、このような若者からのニーズをキャッチし、「なんでも相談」に応じるとともに、児童福祉施設をはじめとする支援関係者や生活就労支援センターまいさぽをはじめとする地域の相談機関、不動産事業者や就労支援に関わる団体など、若者たちの自立支援に関わる多様な関係者間のネットワークづくりを促進しました。

若者たちが頼る場所は在籍した児童養護施設であることが多く、多くの相談が児童養護施設の職員から入ってきました。児童福祉法が改正され支援に関わる「18歳の壁」の撤廃に向かってはいますが、施設における卒園生支援の体制は未だ貧弱と言わざるえない状況があります。この点で、本事業が時機を得た実感があります。調査を実施したところ、県内15の児童養護施設が、202人の卒園生とつながりを保っており、58.9％がなんらかの課題を変えていることが明らかになりました。このような県域での基礎的な状況自体が把握されていないことも課題として挙げられました。

在園生、卒園生の抱える課題は様々ですが、仕事と住まいを失った若者を支えることは施設の相談員だけでは到底対応できないケースであり、本事業の相談員が中心となって多機関連携チームを立ち上げて、住まいの確保、就労支援へのつなぎ、その間の生活を支える食料支援をはじめとする生活支援などをコーディネートしたケースが少なくありません。特に、市町村域に根を張る施設職員にとって、県内外に巣立っていく若者たちの課題に対応することは業務としてはイレギュラーなものになりがちで、県内全域、場合によっては近県まで通常業務で動ける本事業の機能が大変頼りになったと評価されています。

また、本事業が社会福祉協議会のネットワークを基盤としており、どこの市町村にいっても、「社協」のネットワークに相談できる強みを実感しました。逆に言えば、これまで在宅福祉を中心とする社会福祉協議会と施設福祉を担う児童福祉施設がいかにつながっていなかったかが浮き彫りになりました。そこで、「どこでも実家宣言社協」を募集し、子ども若者支援に積極的に取り組むとともに、児童養護施設職員等との顔の見える関係づくりを促進しました。

３年間の事業からは、支援のための社会資源が沢山生まれました。様々な生きづらさを抱える在園生、卒園生に社会に出るきっかけと職業選択につながるきっかけを提供するプチバイトは、生活困窮者支援の現場から生まれたものですが、本事業の利用者が増える中で、福祉と労働団体が共同で（仮）あんしん未来就労支援基金を設置することが決まっています。

フードバンクの活動は、長野県フードサポートセンターを中心に各地で取り組まれていますが、ケアリーバーが社会に出る際には、食料だけでなく家電購入に困難が伴うとの声が多く、このほど家電バンクの取り組みがはじまっています。

また、同朋大学の宮地先生が開発されている「絆コネット」の研修会を開催し、安全なＳＮＳを活用したつながりづくりにも取り組んでいます。

住まいの支援については、これまで県内社協が共同で取り組んできた入居保証・身元保証

サービスに加えて、県営住宅のサブリース方式により一時的な支援住宅を提供する取り組みを開始しました。人口減少のなかで、余剰のある県営住宅の有効活用の視点からも注目を集めており、今後県内各地への広がりが期待されます。

特に、支援住宅を確保したことで、ケアリーバーだけでなく、虐待を経験して児童養護施設で保護されてこなかった若者たちの支援要請が市町村の保健師から入るようになりました。より継続的な見守りが必要なケースであり、住まいとプチバイト、食料支援等をフル動員して支援モデルケースづくりに取り組みました。

本事業は、児童福祉施設等の関係者や長野県行政からも評価と感謝をいただきました。令和７年度からは、児童福祉法に基づく社会的養護自立支援拠点事業の枠組みで、引き続き本事業を継続・拡充していくこととなっています。

2. 基本情報

（１） 実行団体名　社会福祉法人長野県社会福祉協議会
（２） 実行団体事業名　社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
（３）コンソーシアム構成団体
一般財団法人長野県児童福祉施設連盟
株式会社レントライフ
特定非営利活動法人NPOホットライン信州
（４） 資金分配団体名　公益財団法人長野県みらい基金
（５） 資金分配団体事業名　誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業
（６） 実施期間　2022年06月24日～2025年03月31日
（７） 事業対象地域　長野県内全域

3. 事業概要

（1）事業によって解決を目指す社会課題

○ 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
○ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
○ 働くことが困難な人への支援
○ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
○ 地域の働く場づくりの支援

（2）最終受益者、直接対象グループとその人数

受益者は、長野県内15の児童養護施設等の在園生617人（「令和６年度長野県児童養護施設発行の会員名簿及び関係機関名簿」の定員）と社会的養護出身の202人（本会が令和6年度に調査した施設がサポートしている卒園生）の計819人のうち、様々な困難を抱えて生活している若者が主な対象で、そのほかに関係児童福祉施設等の子ども若者も対象とした。

事業で介入を実施した受益者とその人数

①　児童養護施設在園生　33人

②　児童養護施設卒園生　17人

③　一般（20代まで）　21人

④　その他　17人

⑤　①～④　計88人

上記の88人のうち①②の受益者50人（総受益者の10.7%）からの相談に対応

〈参考〉令和6年度児童福祉施設のうち児童養護施設他の入所定員数

児童福祉施設	名　称	定　員（名）
児童養護施設	軽井沢学園	36
	森の家　はらとうげ	35
	つつじが丘学園	47
	たかずやの里	40
	おさひめチャイルドキャンプ	30
	風越寮	30
	慈恵園	26
	木曽ねざめ学園	24
	松本児童園	36
	三帰寮	35
	円福寺愛育園	45
	恵愛	45
	松代福祉寮	43
	いいやま	41
	興望館沓掛学荘	30
児童自立支援施設	波田学院	27
児童心理治療施設	松本あさひ学園	35
自立援助ホーム	夢住の家	6
	いちにのさん	6
児童家庭支援センター	下伊那こども家庭支援センター	-
	松代児童相談センター	-
	合計	617

（3）　事業の概要（中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要）

① 中長期アウトカム

○ 社会的養護出身の若者の生きやすさ、暮らしやすさの向上

○ 保証人の慣行が見直され、若者たちが入学、就職などの節目に居住等の困難を抱えることがなくなっている

○ 就労支援、居住支援、資格取得支援などの支援メニューが充実し、多様な働き方、生き方が広がる
○ 地域で子ども若者を育て、見守る力が強化されている

② 短期アウトカム

○ 支援対象の若者の生活や意識が改善される（生きやすさ、暮らしやすさの向上）
○ 入居の障壁が下がり、入居支援が受けやすくなる
○ 就労の体験の機会が広がる
○ 再チャレンジの機会が広がる
○ 日常的な孤立感の軽減
○ 身近で気軽に相談が受けやすくなる
○ 基金の設置等により本事業終了後も、支援ネットワークが拡大する
○ 行政の支援施策の拡大

③ 活動の概要

ア　相談・支援充実のために

○ なんでも相談の実施
・「なんでも相談」の窓口を設置し、児童福祉施設などを通じて相談を受け、個々のケースに応じたワンストップの若者支援を実施
・相談窓口担当職員による長野県内各地へのアウトリーチ支援を実施
・長野市と飯田市に緊急支援用の部屋を確保するとともに、安曇野市・上田市の支援事業者の協力を得て、入居見守り支援

○ ネットワークの拡大
・児童福祉施設等と市町村社会福祉協議会、「まいさぽ」、地域若者サポートステーションなどとをつなぐ連携支援
・コンビニチェーンや企業からの協力を得て、一人暮らしを始める若者に対する物資支援や文房具の提供により児童養護施設の子どもたち等に配布する学習支援の実施

イ　居住支援のために

保証人がいなくても入居できるよう次の取り組みを実施
・不動産会社とともに入居希望者に対する相談会の開催
・サブリースの仕組みを推進
・保証人の代わりとなる居住支援法人制度による補償の実施
・緊急入居用居室の確保

ウ　就労支援のために

・「まいさぽ」、飲食店組合などと連携し、就労体験等の受け入れ事業所の開拓

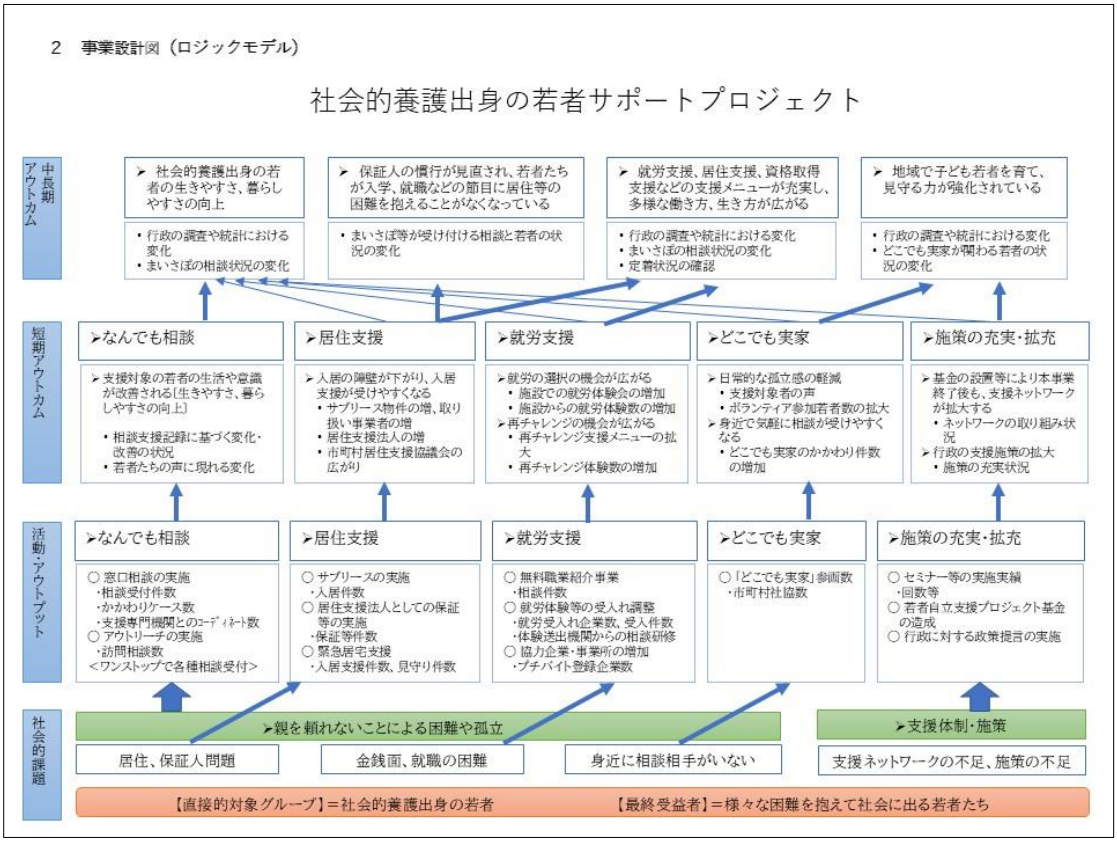
・若者のミニバイト（就労体験）、プチバイト（職場体験）の調整
・2025年度以降の取り組み継続のために、就労支援プロジェクト基金の造成

エ　身近な相談窓口の拡大のために
・市町村社会福祉協議会に対し「どこでも実家宣言」への賛同呼びかけ
・「どこでも実家宣言」をした市町村社会福祉協議会と関係機関との連携会議の開催や子ども・若者が参加するイベント開催の協力・支援
・全国との連携推進

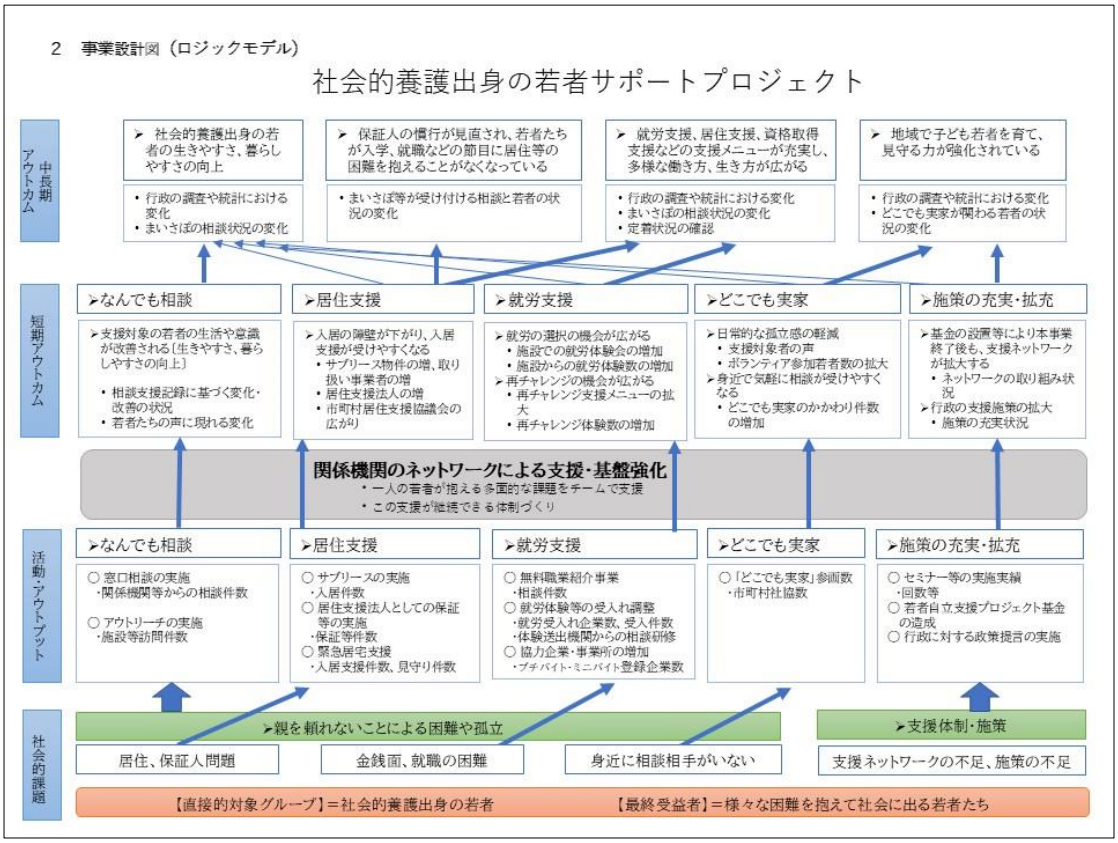
オ　行政への提言
・社会的養護出身の若者に対する支援施策充実のために、長野県県民文化部子ども若者局に本事業運営委員会の参加依頼
・長野県が2025年から設置する予定の社会的養護自立支援拠点事業についての提言

（4）事業設計図（ロジックモデル）

【事業開始当初】



【中間評価後】



（5）事業で目指した出口・持続化戦略の概要

① 社会福祉法人長野県社会福祉協議会（社会的養護出身の若者サポートプロジェクト）

・長野県の施策化（社会的養護自立支援拠点の設置）により社会的養護出身の若者に対する相談支援を継続する。

・相談支援の継続にあたっては、本事業で構築した市町村社会福祉協議会、まいさぽ、児童福祉施設、他県の支援機関等とのネットワーク・連携体制を活用する。

・就労支援の推進ため、社会福祉団体、労働団体とともに就労支援プロジェクト基金を設置する。

② 社会福祉法人長野県社会福祉協議会（生活就労支援センター「まいさぽ」）

・「まいさぽ」の間口を広げ、若者の相談アクセスを増やし、若者自立支援にも効果的な相談機能の強化や社会資源の充実を図る。

③ 社会的養護出身者の身元保証問題

・若者たちが県域を越えても保証人問題で躓かないような仕組みづくりを厚生労働省、全国社会福祉協議会、全国児童養護施設協議会に提案する。

・保証人がいなくても入居できるようサブリースの仕組みを推進する。

④ 社会福祉法人が共同運営する広域フードパントリー「むすびや」

・「むすびや」の機能を活かしながら、「どこでも実家」「子ども食堂」「各地域のフードバンク事業」の後方支援を継続し、地域の子ども・若者の見守り力を高める。

・企業の協力を得て、施設を出た後に頼れる社会資源をまとめたパスポートを発行する仕組みを作る。

4. 事後評価実施概要

（1）実施概要

①評価の目的

以下の目的で事後評価を実施した。

ア　事業の実績・成果のとりまとめ及び事業の妥当性の検証

事業の実施過程を振り返るとともに、実績及び成果を測定・分析し、休眠預金資金を活用した事業として妥当であったかを検証する。

イ　課題及び学びの整理

事業の実施過程で発生した課題を整理するとともに、その課題にどのように対応したか、事業成果のより効果的な発現や拡大のためにどのような改善が考えられるかなど、この事業から得られた学びを整理する。

ウ　活動の継続性・発展性

事業成果等から助成期間終了後も継続すべき実施体制や活動内容について確認する。

②評価項目

ア. アンケート調査の実施

令和6年度　児童養護施設卒園生の実態調査

調査方法　　アンケート調査（郵送による調査）

実施時期　　2025年1月24日～2025年2月4日

対象者　　長野県内15の児童養護施設のうちの14施設に対し依頼。14施設から回答（回収率100％）

調査の背景　令和4年度から毎年実施し、サポート中の卒園生の生活状況や卒園生サポートで困っていることを把握し、事業効果をみながら事業展開を図るため

また、どの程度評価しているかを確認

調査結果　　長野県内の14の児童養護施設にアンケートを行った結果、施設が把握し ている卒園生は、下図のとおり202名で、そのうち119名（58.9%）が何らかの課題を抱え施設に相談している状況である。3年間を通し、施設とつながっている卒園生数は徐々に減っているが、課題を抱えた卒園生の比率は令和4年度の54.0%から下がっていない。卒園生のサポートで一番困っていることは、金銭問題であり、卒園前に施設で取り組んではいるが、毎回トップを占める。

若者サポートプロジェクト事業の効果を感じているかの質問では、感

じている少し感じているが10施設であったが、わからないと回答した施設が4であったことは、この事業がまだ周知されていないのか、利用されていないのか確認する必要がある。

令和６年度　児童養護施設卒園生の実態調査（まとめ）

下記調査について、報告します。

			令和５年度	令和３年度	令和４年度
Ｑ１	施設としてサポートしている卒園生（卒園後の年数は問わない）はいらっしゃいますか？		202 名	215 名	289 名
Ｑ２	卒園生サポートでいちばん困っていることは何ですか？ あてはまるものに〇をしてください。				
	金銭問題		9	7	9
	住まい問題		3	2	4
	引きこもり		0	2	2
	性問題		4	0	2
	・その他 1　スマホのゲーム依存、課金にてまいさぽと繋がっていても金銭自己管理が難しい。また、就労意識が希薄し働こうとしない 2　社会人としての意識・マナー等、会社の方と円滑にコミュニケーションをとることに課題 3　今年度は金銭や住まい問題についての相談等はなかったが、対人関係（家族、パートナー等）との関係が安定しない相談が多かった 4　上記すべての問題があてはまるが、状況が悪くなったときに連絡がつかなくなり、支援ができなくなること 5　シングルマザー、離婚、生活が不安定、精神的に不安定 6　SOS を出さない 7　緊急支援が必要なケースに対して金銭的な支援がなく施設負担で行っている				
Ｑ３	具体的にサポート中の卒園生の生活状況をお聞かせください。 下記におおよその人数をご記入ください。				
	Lv.4	緊急サポートが必要	17 名	13 名	17 名
	Lv.3	卒園生からの相談があり、「まいさぽ」とつながっている	17 名	11 名	16 名
	Lv.2	卒園生からの相談に応じている	85 名	113 名	123 名
	Lv.1	問題なく生活できている	100 名	93 名	95 名
Ｑ４	施設を卒園するにあたり、卒園前に施設で取り組んでいることに〇をお願いします。 （複数回答可）　　（ ）内は件数 掃除(13)・洗濯(13)・お金のこと(13)・住居の賃貸（11)・自炊(11)・金銭管理（カード使用）（10)・性のこと(10)・SNS トラブル対策(9)・知識（保険・税金・年金等）（7)・社会人としてのマナー(6) その他（一人暮らしの体験）				

※この事業（社会的養護出身の若者サポートプロジェクト）の評価についてご協力ください。

（ ）内は件数

Ｑ５　現時点で、この事業の効果を感じていますか？

感じている(5)・少し感じている(5)・全く感じていない(0)・わからない(4)

Ｑ６　Q5 で「感じている」・「少し感じている」と答えた方にお尋ねします。どういうところでこの事業の効果を感じましたか？該当する項目に○をお願いします。（複数回答可）

居住支援(6)・就労支援(5)・社協とのつながり(4)・相談支援(4)・ボランティア(2)
どこでも実家(1)

Ｑ７　若者サポートプロジェクトへのご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。

また、本プロジェクトをきっかけに繋がった機関（行政・社協・企業など）ありましたら教えてください。

1　全県へのプロジェクト啓発は良いと思いますが、実際、地域での支援では、まいさぽ、社協、障がい者総合支援センターのみなさん等が一翼を担っています。是非とも、こうした関係者のみなさんの意見を県社協が十二分に拾い上げていただき、各地域でのサポート体制を今まで以上に整えていただければ幸いです。大変お世話になりますが、よろしくお願いいたします。

2　社会的養護出身にフォーカスされた制度はいままで県内にもなかったので、施設だけで抱えこみそうになる問題、課題もこのプロジェクトによるネットワークで支援していくというスタイルが施設としても心強く感じておりました。ありがとうございました。

3　まだ、若者サポートプロジェクトを利用させてもらったケースはありませんがまたサポートをお願いするケースが出てきた際はご相談させて頂ければと思います。

4　「科の木」を卒園生の一時的な生活場所として使わせてもらった。

5　レントライフ様にお世話になっております。

6　今後とも、情報交換・意見交換しながらと思います。よろしくお願いします。

7　いつもお世話になっております。今後も何かとお力添えいただくこともあろうかと思いますがよろしくお願いいたします。

8　仮ぐらしのご案内は、生活に困っている退所者だけでなく、自立訓練を希望する入所中の児童にとっても大変ありがたいお話で、今後も活用させていただきたいと思います。

9　プチバイトの情報をいただき新たにまいさぽ信州佐久さんとつながり依頼することができた。
（ただ実施までには至らなかった。）　軽井沢社会福祉協議会さんと新たにつながりができボランティア活動や子ども祭りへの参加など協働することが出来た。県社協さん、県人材センターさんから就労支援をいただき就労につながりつつある。

様式

令和６年度　児童養護施設卒園生の実態調査

下記調査について、ご協力をお願いします。

<table>
<tr><td>Q１</td><td colspan="2">施設としてサポートしている卒園生（卒園後の年数は問わない）はいらっしゃいますか？</td><td>名</td></tr>
<tr><td>Q２</td><td colspan="3">卒園生サポートでいちばん困っていることは何ですか？
あてはまるものに〇をしてください。
・金銭問題　・住まい問題　・引きこもり　・性問題
・その他［　　］</td></tr>
<tr><td rowspan="5">Q３</td><td colspan="3">具体的にサポート中の卒園生の生活状況をお聞かせください。
下記におおよその人数をご記入ください。</td></tr>
<tr><td>Lv.４</td><td>緊急サポートが必要</td><td>名</td></tr>
<tr><td>Lv.３</td><td>卒園生からの相談があり、「まいさぽ」とつながっている</td><td>名</td></tr>
<tr><td>Lv.２</td><td>卒園生からの相談に応じている</td><td>名</td></tr>
<tr><td>Lv.１</td><td>問題なく生活できている</td><td>名</td></tr>
<tr><td>Q４</td><td colspan="3">施設を卒園するにあたり、卒園前に施設で取り組んでいることに〇をお願いします。（複数回答可）
自炊・洗濯・掃除・お金のこと・性のこと・住居の賃貸・金銭管理（カード使用）
・SNS トラブル対策・知識（保険・税金・年金等）・社会人としてのマナー
その他（　　）</td></tr>
</table>

※この事業（社会的養護出身の若者サポートプロジェクト）を開始して３年目になります。
事業効果など、ご意見ご感想をお聞かせください。

Q５　現時点で、この事業の効果を感じていますか？
感じている　・　少し感じている　・　全く感じていない　・　わからない

Q６　Q5 で「感じている」・「少し感じている」と答えた方にお尋ねします。どういうところでこの事業の効果を感じましたか？該当する項目に〇をお願いします。（複数回答可）
相談支援・就労支援・居住支援・社協とのつながり・ボランティア・どこでも実家

〈裏面に続く〉

イ. 第7回社会的養護出身の若者サポートプロジェクト運営委員会における事業評価

調査方法　　会場調査

実施時期　　2025年2月3日　第7回社会的養護出身の若者サポートプロジェクト運営委員会

対象者　　若者サポートプロジェクト運営委員5名、関係者10名

調査結果　　外部評価担当、県からの意見

〇事業内容について、こんなことができるのかと思いました。里親の関係まで事業を拡大してほしい。施設を卒業するというけれど、「お家」を卒業するとは言わない。これからも応援している。

〇フットワーク良く活動いただいた。保証人問題、プチバイト、ミニバイトによる就労体験。子どものお守りをどういうふうにつくっていくか。どのようにPRしていくか考えたい。

〇ご協力いただいた機関にお礼。具体的な解決策・支援策・方向性が見えてきた。今後も若者の声を聴かせていただきたい。

（2）実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	中間評価の実施と報告書案の作成	長峰夏樹 傳田清 横山小夜子	社会福祉法人長野県社会福祉協議会まちづくりボランティアセンター所長、職員、専門員
外部	中間評価報告書の検討	宮下順 矢崎大城 大日方勇 關大志	社会的養護出身の若者サポートプロジェクト運営委員
外部	児童養護施設等退所児童の社会自立に関連する要因と社会的孤立を防ぎ、自立を支える仕組みをつくる	宮地菜穂子	同朋大学　社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻　准教授
外部	中間評価全体の検証	鴨崎貴泰	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会　常務理事

（3）実施時期　　2024年9月～2025年3月

5.　事業の実績

（1）インプット

① 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）　　２名

・電話等による就労相談や居住相談及び他機関とのコーディネートや見守り支援担当

・会計処理や事務処理担当

② 資機材（主要なもの）

イベント用綿菓子機　76,000円

イベント用ポップコーンメーカー　36,850円

③ 経費

ア 契約当初の計画金額（千円）

- 事業費総額　19,812
- 直接事業費　17,899
- 管理的経費　1,167
- 評価関連経費　746

イ 実際に投入した金額（千円）　「2025年3月時点」

- 事業費総額　19,874
- 直接事業費　19,013
- 管理的経費　737
- 評価関連経費　124

④ 自己資金（千円）

ア　契約当初の自己資金の計画金額　4,130

イ　実際に投入した自己資金の金額と種類　4,130　「2025年3月時点」

ウ　資金調達で工夫した点

長野県社旗福祉協議会の予算で、2022年予算に計上してあらかじめ確保した

（2）活動とアウトプットの実績

①　事業で介入を実施した受益者とその数

ア　児童養護施設在園生　33人

イ　児童養護施設卒園生　17人

ウ　一般（20代まで）　21人

エ　その他　17人

オ　ア～オ　計88人

②　主な活動

親に頼れないで苦境に陥りがちな社会的養護出身の若者たちを支援するため、若者の自立支援を旗印に、既存の生活困窮者自立支援の社会資源を活用しながら、幅広い企業・団体の参画を得て、住まい、就労、お金、生活支援、孤立防止など包括的な支援ネットワークの速やかな立ち上げに挑戦した。

事業を通して、社会的養護出身の若者の生きやすさ暮らしやすさの向上、保証人問題の改善策の提案や、就労支援、居住支援を含む新たな社会資源の開発、県内の77市町村社協に対する「どこでも実家」などの地域で子ども若者を育て、見守る力の強化を目指した。

そのため、以下に記載のとおり、支援対象の若者の生活や意識が改善されるよう①

「なんでも相談」、入居の障壁が下がり、入居支援が受けやすくなるよう②「居住支援」、就労の選択や再チャレンジの機会が広がるよう③「就労支援」、日常的な孤立感の軽減や身近で気軽に相談が受けやすくなる④「どこでも実家」本事業終了後も支援ネットワークの拡大、行政の支援施策の拡大を図った。

③　アウトプットの実績

ア　なんでも相談

○ 電話による相談窓口を設置し、居住・就労などの相談に対応

○ 受益者からの相談より、児童養護施設や支援関係機関からの相談が多く、問い合わせに対応

○ 児童養護施設へ企業等からの支援物資を届けるともに、施設の職員からの相談・近況報告に応じた

○ 事業内容周知や相談対応のために関係機関を訪問

実施内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
相談件数	110	427	589	（件） 1126
施設等訪問数	116	207	114	437

イ　居住支援

○ 居住支援法人である㈱レントライフのサブリースにより長野市と飯田市に1泊500円で利用できる支援住宅を設置

○ 入退居者の引越し等の応援

○ 緊急入居用の居室の確保

○ 県営住宅の目的外使用による居住先の開拓

実施内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
居住相談件数	22	39	85	（件） 146

〈支援住宅概要〉

	長野市南長野妻科（サンハイツ妻科）	飯田市高羽町（高田ハイツ）
契約日	2022年8月1日	2024年3月1日
賃借料	35,700円（管理費2,200円含む）	37,200円（管理費2,200円含む）
面積等	20.36㎡　1K	26.4㎡　1K
設　備	エアコン、ガスコンロ、照明器具、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、電子ケトル、ベッドセット、デスクセット、ローテーブル、カーテン　完備	テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、ベッドはレンタル（1年間のレンタル料79,750円）　その他消耗備品は購入（41,846円）

利用状況	2022.12.17～2023.4.8　個人 2023.5.8～2023.11.2　個人 2023.12.26～2024.2.25　個人	2024.3.7～2024.3.11　慈恵園 2024.3.23～2024.4.3　風越寮

ウ　就労支援

○ ミニバイトを受け入れてくれる事業者の登録数拡大のため、県内の事業所を訪問し、事業の説明を行い、受入を依頼

○ 各児童養護施設を訪問し、ミニバイト・プチバイトなど様々な働き方について説明、就労の調整

実施内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
就労相談件数	7	15	29	（件） 51
ﾐﾆﾊﾞｲﾄ受入事業所の登録件数	4	23	6	33
ｻﾎﾟｰﾄｽﾃｰｼｮﾝ職場体験支援件数	8	54	48	110
ﾐﾆﾊﾞｲﾄ実施件数	0	7	15	22
ﾌﾟﾁﾊﾞｲﾄ実施件数	7	14	16	37

エ　どこでも実家

○ 県内77の各市町村社協を訪問し「どこでも実家」宣言についての説明を行い、宣言社協としての届け出を依頼

○ 周知のために「どこでも実家応援セミナー」を開催

○「どこでも実家」宣言のモデル社協を選定し、セミナーなどで事例を発表するなどして宣言社協の拡大を図った

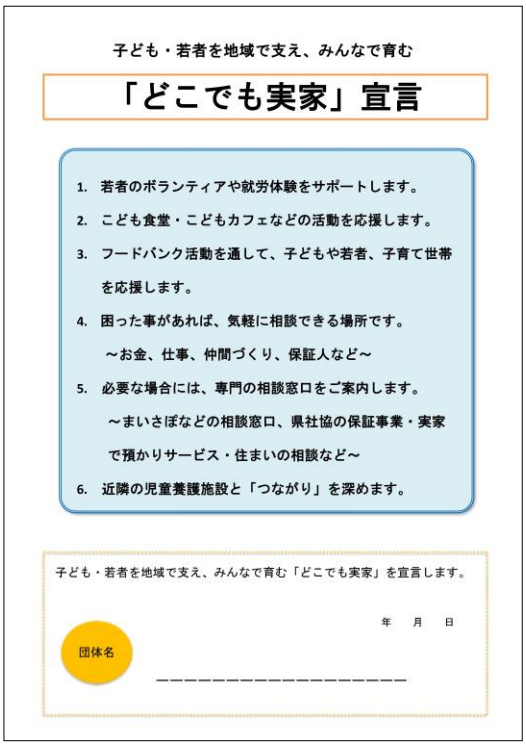
○ どこでも実家宣言をした42の社協には周知のために作成した木製プレート等を配付し周知を依頼

○ 市町村社協が開催する「子ども祭」の企画・運営等に協力

○「子ども祭」には、今回の補助金で購入した綿菓子機やポップコーンメーカーなどを持参し、イベントを盛り上げた

○ 児童養護施設と周辺の市町村社協、まいさぽとの懇談会の実施

○児童養護施設を卒園する若者に対して、一人暮らしに必要な日用生活品を段ボールに詰め「一人暮らし応援パック」として各施設に届けた
令和5年度は男性用15女性用19の計34個、6年度は男性用16，女性用20の計36個を贈った


子ども・若者を地域で支え、みんなで育む

「どこでも実家」宣言

1. 若者のボランティアや就労体験をサポートします。
2. こども食堂・こどもカフェなどの活動を応援します。
3. フードバンク活動を通して、子どもや若者、子育て世帯を応援します。
4. 困った事があれば、気軽に相談できる場所です。
   ～お金、仕事、仲間づくり、保証人など～
5. 必要な場合には、専門の相談窓口をご案内します。
   ～まいさぽなどの相談窓口、県社協の保証事業・実家で預かりサービス・住まいの相談など～
6. 近隣の児童養護施設と「つながり」を深めます。

子ども・若者を地域で支え、みんなで育む「どこでも実家」を宣言します。

年　月　日

団体名

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

実施内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
宣言社協数	1	40	2	（社協） 43
子ども祭の開催	0	10	11	（回） 21
懇談会開催	0	1	8	（回） 9

オ　施策の充実・拡充

○ 「子ども若者応援セミナー」などセミナーの開催

○ 若者自立支援プロジェクト基金の造成

○ 運営委員会の開催（担当行政の出席依頼）

○ 行政に対する政策提言の実施

・令和5年度県こども若者局に若者サポートプロジェクトの事業報告と要望書を提出

・令和6年5月30日開催の運営委員会において提言

・令和6年8月5日自立支援拠点事業の予算等について県こども若者局訪問

実施内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
セミナーの開催数	3	4	4	（回） 11

【アウトプットに関する記載項目】

①　アウトプット	②　指標	③　初期値	④　目標値	⑤　実績値
窓口相談の実施	なんでも相談窓口及び関係機関等からの相談・コーディネート数	様々な困難や不安を抱えた状態の若者に対する相談窓口は設置していない	20 件/月	相談受付件数：347 件 継続サポート：432 件 かかわりケース数：347 件 33 件/月
アウトリーチの実施	施設等訪問件数	北信地区 5 施設/月 かかわりケース　15 件（3 件×5 施設）	20 件/月	訪問件数 437 件 13 施設/月
サブリースの実施	入居件数（居住支援の結果通常の賃貸契約になったものも含む）	卒園生へのサブリースによる入居相談に応じていない	10 件/年	延べ 11 件（円福寺愛育園 1 名、慈恵園 1 名、風越寮 2 名、その他 2 名）
居住支援法人としての保証等の実施	保証等件数	直接連携する居住支援法人はない	直接連携する居住支援法人　5 法人	レントライフと県外の 1 法人
緊急居宅支援	入居支援件数、見守り件数	県内の 2 か所（長野市、飯田市）に支援住宅を開設する予定	3 年間延べ 9 人　1 人につき週 1 回支援	長野・飯田・安曇野・上田の入居支援 6 人　20 件/月
就労体験等の受入れ調整	ミニバイト・プチバイトの実施数	多様な働きを受け入れる就労先として、プチバイトの受入れ登録企業のみであった	延べ 30 人	ミニバイト延べ 12 人、プチバイト延べ 30 人 若者サポートステーションからの職場体験は延べ 122 人
協力企業・事業所の増加	ミニバイト・プチバイトの登録企業数	R3 年度末、351 事業所がプチバイトのみの受け入れ先として登録。 財源拡充のための募金活動の開始	500 事業所 ミニバイト・プチバイト財源の拡充	事業所の登録は 33 事業所、プチバイト登録企業 482 と合わせ 515 事業所
市町村社協の「どこでも実家」の実施数	宣言市町村社協数	長野県内には、77 の市町村社協があり、ほとんどの社協は高齢者を対象とする事業を進めていた	78 社協（全市町村社協、県社協）	県社協含め 78 社協のうち 43 社協が参加
施設での体験会・セミナー等の実施	回数等	子ども若者支援、子ども食堂、児童養護施設の職員などを対象としたセミナーの開催はしていなかった	15 回	施設での懇談会 8 回、セミナー等 11 回合わせて 19 回

若者自立支援プロジェクト基金の造成	募金額	ゼロ	100 万円	あんしん未来就労支援プロジェクト立上げ準備
行政に対する政策提言の実施		実施していない		県こども若者局へ自立支援拠点事業の予算等について訪問や提言を 3 回

（3）外部との連携の実績

① 一般社団法人児童福祉施設連盟

コンソーシアム構成団体として、児童養護施設の在園生、ケアリーバーをサポート。児童養護施設や自立援助ホームなどをとりまとめ、施設職員と近隣のまいさぽ職員、市町村社会福祉協議会職員との交流の場づくりに努めた。

② 株式会社レントライフ

コンソーシアム構成団体として、児童養護施設やまいさぽなどからの居住相談に対応。児童養護施設へ出向いての相談会も実施。延べ11件のサブリース契約となった。ポスター・チラシを作成し入居の後押しをした。サブリースの拡充に向け、オーナー向け会報誌に記事を掲載。

③ 特定非営利法人NPOホットライン信州

コンソーシアム構成団体として、長野県内の子ども食堂221か所に向けて「子ども居場所セミナー」を開催したり、長野県地域振興局10か所と協力してセミナー、子ども祭を開催。

④ 長野県飲食業生活衛生同業組合

若者サポートプロジェクト運営委員会の委員として、まいさぽなどと連携しながら就労体験の受け入れ事業所拡大に協力。組合の広報誌に本事業の説明とまいさぽと連携した就労支援について掲載。組合にとっては人材確保につながる可能性もある。

⑤ 株式会社アサヒエージェンシー

若者サポートプロジェクト運営委員会の委員であるアサヒエージェンシーと連携し、企業からの協賛金や寄贈文房具により、長野県在住で支援が必要な小学生のいる家庭に学習品を贈る「子ども学習支援プロジェクト」を実施。毎年4月の新学期前に各家庭に送った。3年間で協賛企業は延べ52社、贈った数は654個になる。

⑥ 長野県内の市町村社会福祉協議会

「どこでも実家」機能をもつ社会福祉協議会の実現を目指し、地域の子ども若者を育み・見守るネットワークづくりで支援機関とつながれる環境を整えた。市町村社会福祉協議会が中心となって開催された子ども祭は20か所となった。「どこでも実家」を宣言した社協は長野県社会福協議会を含め78団体のうちの43団体となった。

⑦ 生活就労支援センター（まいさぽ）

在園中からサポートを行えるよう児童養護施設・市町村社会福祉協議会との懇談会を児童養護施設ごとに開催。これまで10施設で開催され、児童養護施設と「まいさぽ」との関わりが向上した。

⑧ 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

一人暮らしを始める卒園生を応援するため、セブン-イレブンから寄贈された日用品・食材を段ボールに詰めた「一人暮らし応援パック」を、これまで71名（2024年35名、2025年36名）のケアリーバーへ届けた。

寄贈された文房具は、前掲の「学習支援プロジェクト」でも利用している。

⑨　サントリービバレッジソリューション株式会社東海・北陸支社

「どこでも実家」の宣言をした市町村社会福祉協議会の事業を応援するため、サントリービバレッジソリューションの仲介により、支援型自動販売機の設置を促進し、その収益の一部を宣言した社協に寄付する仕組み「サントリー寄付型自動販売機収益寄付事業」の実施について、2024年1月に各市町村社協に通知した。

⑩　アフターケア事業全国ネットワーク（通称「えんじゅ」）

アフターケア事業を実施する団体の集まりでは、アフターケア事業、退所児童等アフターケア事業、社会的養護自立支援事業に関する調査・研究を行っている。

本会が2025年度から実施する社会的養護自立支援拠点事業の円滑な推進のため、2024年7月入会、貴重な情報を得ることができている。

⑪　中小企業家同友会

ミニバイト、プチバイトの就労受け入れ先を開拓するため、県内の中小企業を取りまとめている同友会に入会。同友会では会員企業や地域との関わり合いが多く、様々な勉強会などを開催しているため、本会が加入し全まいさぽ、全市町村社協も参加できることとした。

今後、ミニバイト・プチバイトの受入れに協力が期待できる。

⑫　長野県社会福祉法人経営者協議会

就労支援のプチバイト事業の実施主体であり、本事業のミニバイトの効果を説明して、プチバイト事業の発展拡大について、検討を要望した。

⑬　連合長野

コロナ禍での就労支援事業に係る県社協との協働実績をふまえて、若者支援のためのミニバイトの有効性を説明、福祉分野と連携した就労支援プロジェクト基金への参加について説明、依頼した。

6. アウトカムの分析

（1）短期アウトカムの計画と実績

（1）支援対象の若者の生活や意識が改善される〔生きやすさ、暮らしやすさの向上〕	
①	指標　相談支援記録に基づく変化・改善の状況 若者たちの声に現れる変化
②	初期値/初期状態　様々な困難を抱えている状態 様々な不安を抱えている状態
③	目標値／目標状態　自立に向けためどがたっている 様々な支援先とつながれる環境が整い、不安が軽減され、その後の支援の方向性が明確になっている
④	アウトカム発現状況（実績） ・ケアリーバーなどの若者や関係機関からの相談をなんでも受止める相談窓口を設置し、居住・就労などに関する相談に応じるとともに支援を行った ・就労・居住など様々な相談は県内各所から入り、まいさぽや若者サポートステーション、市町村社協など多機関の協働を必要とする相談をコーディネートした ・若者の自立を支えるために、ミニバイトという就労の仕組みを整備した。以前からまいさぽにおいてプチバイト（就職活動応援金付き職場体験）・体験研修の制度はあったが、就労が長続きしない若者の自立に向けて、短時間で就労体験できるミニバイト（応援金付き就労体験）の仕組みを取り入れた ・ミニバイトの実施においては、児童養護施設の職員が近隣の市町村社協・まいさぽなどとつながりを持つことができ、支援のネットワークが広がり関係機関がチームとして若者を支援するケースが増えた。また閉鎖的だった児童養護施設の職員が積極的に関係機関とつながるようになった 〇入院中だった精神障害のある18歳男性の退院後の生活について相談があった。ケース会議（精神障がい者施設・病院・家族・市職員等）の結果緊急宿泊施設の入居と社会福祉法人森と木の自立支援コースの利用が決定し見守りを続けた結果、半年後アパートを借り一人暮らしをスタートさせた
(2)	入居の障壁が下がり、入居支援が受けやすくなる
①	指標　在園生への入居相談に基づく入居の実績 サブリースによる入居の増加
②	初期値/初期状態　実績なし 実績なし
③	目標値/目標状態　入居相談に基づく入居が普及する サブリースの制度の定着
④	アウトカム発現状況（実績） ・社会に出た際の入居保証人がいないなどの不安から、サブリースにより1泊500円で

	宿泊できる緊急宿泊支援施設を県内2か所に確保 ・居住支援法人であるレントライフは児童養護施設に出向き、住まいの相談会を開催することで卒園準備、自立を促進。また居住支援のポスターを作成し各児童養護施設に掲示 ・民間賃貸住宅は、空室はあるが入居保証の問題や初期費用・家賃等の費用が高額であることから県営住宅の目的外使用により安価な賃借料で入居できる住宅を松本市、飯田市に設置 〇施設から進学する子の住居について相談の電話があったため、レントライフの担当と訪問し、施設職員から住まいの相談を受け、本人とも面談して2名の入居先が決まった
(3)	就労の体験の機会が広がる
①	指標　　ミニバイト・プチバイト（就労体験）の増加
②	初期値/初期状態　　実績なし
③	目標値/目標状態　　全施設での就労体験が定着し、事業の継続の仕組みが整う
④	アウトカム発現状況（実績） ・卒園生の中には、「在園中からいろいろなアルバイトや仕事の体験をしておけばよかった」との声もあり、気軽に仕事が体験できるミニバイトを開始したことにより就労の選択の機会が広がった ・ミニバイトは、社会に出るための準備とする応援金付きの就労体験であるため、自動車免許取得や卒園後の生活に備えて貯金ができ、本人に給付することで挑戦意欲を後押しした ・社会に出た際の保証人確保などの不安や様々な生きづらさを抱えた若者は、アルバイトに応募する自信がなかったり、アルバイト先で失敗した経験から躊躇するケースあったが、ミニバイトの制度により背中を押され、円滑に体験できるよう、初日は施設の職員が同行した ・在園中からできるだけ仕事体験の機会をつくることが求められていたが、仕事の選択肢が狭まりがちで、長く続かない結果になるケースも少なくなかったことから、1事業所当たりの勤務時間を上限21時間と短時間にしたため就労のハードルが下がりミニバイトの利用が広がった ・ミニバイト・プチバイトの就労体験により、若者と社会の接点ができ、就労意識が変わった。また、ケアリーバーにかかわる市の担当職員にもこの事業の利用が広がった 〇在園中の17歳男性は紙器製作所においてミニバイトを実施。「工作が好きなのでここでの仕事が楽しかった」、「初めから体験時間が決まっていることで辞める時の不安や気まずさがなくてよかった」ということであった。仕事のために早く起きるなど生活改善にもつながっていた。

(4)	再チャレンジの機会が広がる
①	指標　　多様な働き方を受け入れる就労先の開拓
②	初期値/初期状態　宿泊業や警備業などに業種、職種が限られている
③	目標値/目標状態　業種、職種、就労数共に拡大し、本人の希望にあわせて、就労先を選択できる環境が広がる
④	アウトカム発現状況（実績） ・ミニバイトの受け入れ事業所がゼロだったため、事業所を1件1件訪問し、事業の説明・理解を得るなどして33事業所の登録ができた ・若者にかかわる児童養護施設・まいさぽ・市の職員が直接若者の希望を聞いて事業所開拓を行うことにより、選択の幅が広がり、ミニバイトの実施につながった ・プチバイトの受け入れ登録先にもミニバイトの受け入れを依頼したことにより、業種・職種の幅が広がり、協力企業・事業所の就労受け入れ登録が拡大し、再チャレンジの機会が広がった 〇在園中の18歳男性はアルバイトの失敗経験が多く、本人も施設も就職は難しいと考えていた。今回は本人が希望する製造業の会社をまいさぽが新たに開拓し、プチバイを実施。約1か月間のプチバイトをやり切ったことが自己肯定感をアップさせた。またその工場への本採用が決まり2024年4月1日就職、未来が開けた。
(5)	身近で気軽に相談が受けやすくなる
①	指標　　支援対象者の声の変化
②	初期値/初期状態　施設以外に相談場所がない
③	目標値/目標状態　県内１５施設を取り巻く地域で、安心の声が拡大する
④	アウトカム発現状況（実績） ・「どこでも実家」宣言の広がりによって、子ども若者が地域との交流やボランティア参加など出番の場所が増加したことにより日常的な孤立感が軽減された ・児童養護施設の子どもを「子ども祭」に招待することによって、社会福祉協議会と児童養護施設のつながりを深め、身近で気軽に相談が受けやすくなった ・子ども祭りにおけるボランティア体験により、どこの地域で暮らしても社会福祉協議会などとつながる気持ちづくりになった 〇飯田市で開催された子ども祭は社協のほか2つのまいさぽ、児童養護施設3か所が連携して開催。児童養護施設からはボランティアとして5名の高校生が参加。在園中から地域とつながり社会へ出る準備となった。
(6)	基金の設置等により本事業終了後も、支援ネットワークが拡大する
①	指標　　「わかもの自立応援基金」事業に参画する機関・団体数の広がり
②	初期値/初期状態　実績なし
③	目標値/目標状態　基金事業を担う機関・団体のネットワークが確立し、参画の輪が

	広がる
④	アウトカム発現状況（実績） ・地域の子ども若者の見守り力を高めるため、社会福祉法人が共同運営する広域フードパントリー「むすびや」、「どこでも実家」宣言した社会福祉協議会、子ども食堂、各地域のフードバンクが後方支援して児童養護施設と市町村社会福祉協議会のつながりができた ・セミナーや説明会を開催し、市町村社会福祉協議会、民間支援団体、行政機関等の理解や参画が拡大した ・長野県社会福祉法人経営者協議会・連合長野・労働者福祉協議会（予定）参加による就労支援プロジェクト基金設置 ・支援のネットワークが広がり、関係機関がチームとして若者を支援するケースが増えてきた
(7)	行政の支援施策の拡大
①	指標　　施策の充実状況
②	初期値/初期状態　改正児童福祉法の施行を目指して、検討がはじまったところ
③	目標値/目標状態　新制度がスタートし施策が充実する
④	アウトカム発現状況（実績） ・第6回・第7回の若者サポートプロジェクト運営委員へ県の担当である県民文化部こども若者局こども・家庭課の出席を依頼し、事業終了後の事業について提言した ・県担当課への事業説明、進捗状況報告を行っていたため、若者支援に対する理解を得た ・行政機関等の理解や参画を得ることができ、支援ネットワークが拡大した 〇本プロジェクトの事業成果が認められ、県の次年度事業である社会的養護自立支援拠点事業を受託することになった

（2）アウトカム達成度についての評価

事業設計において主要なアウトカム項目として設定した5項目について、成果を整理すると次のとおりである。

① なんでも相談

児童福祉施設と市町村社会福祉協議会やまいさぽ等の支援機関との直接のつながりができ、若者が身近な場所で相談できる体制が整った。

どこでも実家宣言社協の輪が広がり、社協やまいさぽに若者たちが相談しやすい環境整備が進みつつある。

② 居住支援

児童養護施設でのアパート説明会や家具完備の物件紹介、居住支援住宅の提供、入居保証サービスの提供など選択肢を増やすことで、入居の障壁が下がったと言える。

③ 就労支援

ケアリーバーはもとより児童養護施設在園生のミニバイト・プチバイトが好評で、アルバイト等で失敗体験がある若者たちにとって、就労体験の機会が広がったと言える。

生活保護を受けていたケアリーバーがプチバイトをきっかけに就労につながり、生活保護を終了して、頑張っている例があり、このほど「彼女ができた」との報告があった。

また、アパート家賃の滞納から、居住支援住宅でお金の使い方のルールを決めて寄り添い、生活の立て直しにつながった例が複数ある。

④ どこでも実家

若者支援の取り組みを拡充する市町村社会福祉協議会が増加し、半数以上の社協が「どこでも実家」宣言を行い、子ども・若者を地域で支え、みんなで育む取り組みが広がった。

⑤ 施策の充実・拡大

児童福祉法に基づく社会的養護自立支援拠点事業の活用及びプ チバイトを拡充していくための福祉団体、労働団体の共同プロジェクト立上げなど事業継続のための仕組みを整えることができた。

長野県の補助を受けた社会的養護自立支援拠点事業の実施（令和7年度新規事業）。児童養護施設でのプチバイト実施加算の導入（県独自事業）

また、（1）に記載のとおり、事業計画書に記載した短期アウトカム項目について、 目標値又は目標状態が達成された。

（3）波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

① 支援ネットワークの拡大

児童福祉施設と市町村社会福祉協議会、「まいさぽ」などとが直接連携し、以前はなかった広いネットワークでの若者支援が始まった。

② 施設などにいるうちから若者と支援機関とのつながりをつくる

本事業における児童福祉施設と一体での活動を通じ、施設などにいるうちから若者に「困ったときは相談・支援を受けてもいいんだ」という意識を持ってもらったり、どのような相談先があるのか知ってもらったりする取り組みが進んだ。

③ 若者を社会が受け入れやすくするための連携の拡大

入居困難の問題に対応するため、不動産会社とともに相談に応じ、保証人がいなくても入居できる物件を紹介すること、サブリースを拡大すること、県営住宅の協力を得て支援用の部屋を確保することなどを通じ、入居の選択肢が広がった。

また、「まいさぽ」などの協力により就労体験・職場体験の登録企業数が増えたほか、社会福祉団体、労働団体とともに就労支援プロジェクト基金を設置するなど、就労支援の連携も拡大した。

④ 若者が社会に出るための体験機会の拡大

本事業で、居室を確保しての一人暮らし経験の機会の提供、子ども食堂等の支援団体と連携した若者へのボランティア機会の提供、ミニバイト・プチバイトの推進を通じた就労・職場体験の機会拡大が実現した。

⑤ 身近な談・支援窓口の拡大

「どこでも実家」宣言をする社会福祉協議会が43まで拡大するなど、長野県内の身近な場所で若者が相談できる体制の整備が進んだ。また、全国組織に加盟したり、県外の機関との協力関係を築いたりして、若者が県外に出ても支援を受けられる体制が整い始めた。

2025年度からは、長野県が新たに設置する社会的養護自立支援拠点を核にして、以上のような成果を踏まえた若者支援を進める。

⑥　生活困窮者支援等の相談現場への波及効果

まいさぽ等の生活困窮者支援の相談員にとって、失敗を繰り返しがちな支援者に寄り添い続ける支援はエネルギーを要するものであるが、若者支援に係ることで、相談員自身も改めて業務にやりがいを感じ、若者たちの成長から逆に励まされたとの声が少なくない。

（４）出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果

①　助成期間中の出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の達成状況について

ア　出口戦略の達成状況

長野県では、児童養護施設と地域の相談機関と連携が遅れており、中間支援機能を担う団体も育っていなかった。本事業は、このすき間の課題に取り組んだことで支援関係者や県担当課からも評価を得る結果となった。

令和７年度から、社会的養護自立支援拠点事業の制度を活用して、本事業を発展・拡充することになった。

イ　出口戦略の実現に最も影響を与えた要因

生活困窮者自立支援法にもとづくまいさぽでの相談支援の実績やそこで開発してきた支援のための社会資源（居住支援、就労支援、食料支援等）の活用が支援関係者から評価されたこと。

また、社会的養護出身の若者支援のために、市町村社会福祉協議会やＮＰＯ、企業など多様な支援関係団体が活躍するネットワークづくりを実践したことも、評価が高かったと考えている。

②　助成終了後の事業の実施見込みについて

ア　助成終了後の事業規模の見込み

・ 予算規模は約５倍へ。人員規模は２名から６名体制へ

イ　助成終了後の活動内容の見込み

・これまでのソフトの相談事業だけでなく、拠点を設置して相談や居場所活動を展開することで、事業の拡充、充実が期待できる。

・助成事業時は、支援関係者からのニーズが多く、当事者からの相談が少なかったが、目に見える拠点を設置することで当事者からのアクセス増が見込まれる。

・県営住宅の活用が県の課題となっており、県内各地での支援住宅の拡充が期待できる。

ウ　資金調達状況

・事業計画当初から、本会の自主財源を充当する計画であった。
・就労支援プロジェクト基金について、労働・福祉団体の協働で継続的に民間財源を確保していく見込みができた。

エ　人材確保状況

・本会では、生活困窮者支援に取り組んできたが、40代～70代の相談者が多かった。若者支援は、相談員の業務の満足度が高く、人材確保にも良い効果をもたらしている。
・ＮＰＯ法人と共同ですることで、経験と思いのある職員を確保できており、今後ともこのような共同実施体制を重視していきたい。

（５）事業の効率性

①　人材　　2名のうち、1名が相談対応・他機関とのコーディネート・見守り支援、1名が会計・事務処理を担当し効率よく事業展開した。

②　受益者　　対象となる受益者は、長野県内の児童福祉施設在園生と卒園生合わせて819人であるが、そのほか様々な困難を抱えて生活している若者の相談にも応じた。事業で介入を実施した受益者は88人総受益者の10.7％にも及ぶ。

③　経費　　すでに公表したとおり妥当な金額である。

④　自己資金　長野県社会福祉協議会の2022年予算にあらかじめ計上していたため問題はなかった。

7.　成功要因・課題

社会課題解決に貢献したアウトカムの要因と課題

(1)　支援対象の若者の生活や意識が改善される

本事業で介入した若者たちにとっては、児童養護施設の職員さんを通じて、これまでとは格段に層の厚い、支援ネットワークが支えてくれるあたたかさを実感してくれたのではないかと感じる。

一方で、本事業では、当事者にメッセージを直接届けることは積極的には取組めなかったので、今後、多寄せる大人がいない当事者に情報発信していくことが課題である。

(2)　入居の障壁が下がり、入居支援が受けやすくなる

長野県居住支援協議会において、本事業の成果報告を２年続けて実施。構成団体の(株)レントライフ担当者が直接報告する機会もあった。安心して住まいを確保できない若者たちの事例は、協議会の議論を活発化した感もあり、県営住宅のサブリース活用の促進、宅建協会の家電バンクへの協力など取組の輪が広がった。

本事業の限られた介入事例が、協議会での議論をとおして、官民の居住支援関係者の取り組みを促進した効果があると感じている。

(3) 多様な就労支援の課題

生活就労支援センターまいさぽで開発してきた社会資源をケアリーバー支援、在園生紫煙に応用したことが大きな成果につながった。地域共生社会の施策が目指すとおり、福祉分野の縦割りを超えて「ごちゃまぜ」で展開することの効果を実証できた。

一方で、プチバイトは就労自立に向けたファーストステップともいえる。事業最終年度には中小企業同友会の共生部会との提携がかなったことで、今後同部会会員企業の協力をえたより多様な就労支援のステップを展開していくことが求められる。

(4) 市町村社協との連携促進

どこでも実家宣言社協の広がりにより、多様な社会資源を内包している市町村社協が若者支援に向き合うことで様々な成果が生まれてきた。市町村社協と子ども若者支援に取り組む社会福祉法人、ＮＰＯ、ボランティア団体等の連携促進により、今後も、地域の見守り力の強化が期待できる。

また、ケアリーバー支援において、お金をうまく使えない課題への対応は大きな課題の一つであるが、日常生活自立支援事業の経験豊富な市町村社協の関わりにより、新たな金銭管理支援の取り組みも始まっている。

一方で、判断能力が不十分な若者たちの長い人生を考えると、成年後見制度などの法的な裏付けのある支援が必要であるが、現行の成年後見制度は利用のハードルが高く課題が多い。この点は、現在、検討されている成年後見制度の見直しに期待するところである。

(5) 行政の支援施策の拡大

これまで、長野県のケアリーバー支援は、都市部と比べると遅れており、15の児童養護施設に対して、ケアリーバーを支える中間支援機能がなく、児童養護施設のボランタリーな支援に頼っていた部分も少なくない。

本事業の成果は、裏返せば、この「狭間」が大きかったということもできる。

今後、子ども庁の施策強化に基く、児童養護施設のケアリーバー支援策の充実が必要なことは言うまでもない。一方で、地域福祉団体側からアプローチした本事業の特色もふまえて、信州らしいケアリーバー支援の取り組みが育っていくことが期待される。

8. 結論

（1）社会的インパクト評価の構成要素別自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
① 課題やニーズの適切性				○	
② 事業設計の整合性				○	
③ 実施状況の適切性				○	

④　事業成果の達成度					○

（2）自己評価の判断根拠について

① 課題やニーズの適切性　児童養護施設へのアンケート調査などにより、児童養護施設の子どもたちが抱えている課題と一致

② 事業設計の整合性　コンソーシアム構成団体及び協力団体で、ロジックモデルを用いて事業設計図を作成し確認

③ 実施状況の適切性　アウトプットや児童養護施設へのアンケート調査及び児童養護施設職員との意見交換による

④ 事業成果の達成度　アウトカムやアウトプットの指標から判断

9．本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

- ケアリーバー支援は、児童養護施設職員等が取り組み、制度化につなげてきているが、施設での経験がベースになっており、他分野の支援チームの立上げや多様な社会資源の活用については、経験不足の傾向があった。本事業は、社会福祉協議会の側からこの課題にアプローチすることで、ケアリーバー支援関係者にも大きなインパクトを与えており、長野県内はもとより、他県からも期待を持って受け止められており状況がある。地域の相談機関側からのアプローチモデルが、他県にも広がっていくことで、若者支援はより発展していくと考えられる。
- 長野県内では、本事業を拡充する形で、社会的養護自立支援拠点事業に取り組むが、目に見える拠点を構えることで、支援関係者はもとより若者自身からのアクセスの向上が期待される。人員も２名から６名体制を予定しており、一人でも多くの若者たちに寄り添う体制づくりを準備している。
- 地域福祉の推進のうえでも、この事業は多くの成果を上げることができた。特に、市町村社会福祉協議会は、これまで高齢者支援に比重が高かったが、本事業に関連して子ども若者支援に取り組むなかで、子ども食堂や若者支援団体など、管内でもこれまでつながっていなかったグループともつながるようになった事例が少なくない。市町村社協の地域福祉の基盤としての機能と思いにあふれた子ども若者支援団体がつながることで、こども若者を見守る、人にやさしい地域づくりにつながっていくことが期待される。

10. 事業からの学び・知見・教訓

- 社会福祉協議会は、様々な課題を抱えた組織とも言われているが、思いにあふれるＮＰＯ等の人材を雇用する形で協働体制を作ることで、県内全域に広がるネットワークを活用して、狭間の社会課題の解決に貢献できることを示すことができた。このような教訓を全国の仲間に発信していく必要がある。

- 評価においては、事業計画のなかで具体化していなかった「あんしん未来パスポートの配布」について、同朋大学の宮地先生から、ＳＮＳを活用して若者と支援者が安全につながることができるツール「きずなコネット」を紹介いただき、研修も実施した。今後、児童養護施設関係者とともに普及に努めていくことになった。
- ケアリーバーの実態については、施設向けのアンケートである程度の傾向を数字化することができたが、調査は極めて限定的な内容にとどまっている。この点では、県において、長野県内のケアリーバーの状況を総合的に把握する取り組みの必要性を要望しているところである。
- 中間評価においては、若者本人からの相談実績が少ないことをどうとらえるか迷いがあった。担当ＰＯの助言で、「広報が不足」というよりも「まずは支援関係者からのニーズに応えることが重要」ととらえなおしたことで、他機関のネットワークづくりによりケアリーバー支援に取り組む本事業の特徴が明確になり、非常に参考になった。

9. 資料

(1) 広報用三つ折りリーフレット

(2) 令和6年度　児童養護施設卒園生の実態調査

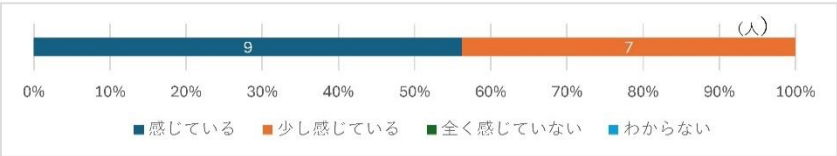
調査方法　　アンケート調査（児童福祉施設連盟と若者サポートプロジェクト合同会議出席者を対象に調査票記入による調査）

実施時期　　2024年9月27日（金）
対象者　　リービングケア担当者（主任児童委員）会議の出席者16人（回収率100%）
調査の背景　若者サポートプロジェクトがどの程度評価されているか、また、卒園生の居場所の必要性と困りごと聞き取りのため
調査結果　　会議参加の全員が本事業に対し、効果を感じていた。
卒園生が集まることのできるサロン的な居場所は、年3回程度の開催を望む人が46.2%であった。

若者サポートプロジェクトの評価についてご協力ください。　　2024. 9. 27

施設名＜　　＞

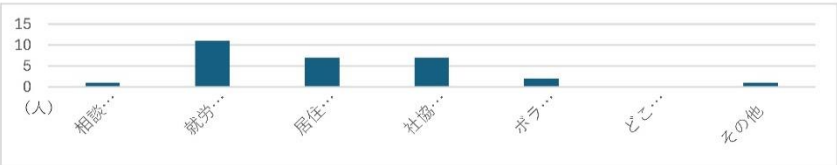
Q１　現時点で、この事業の効果を感じていますか？
感じている　・　少し感じている　・　全く感じていない　・　わからない



全く感じていない、わからないは回答ゼロ

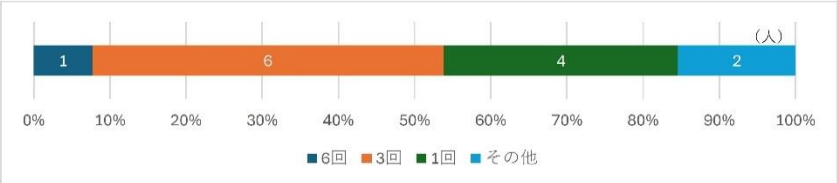
Q２　Q1 で「感じている」・「少し感じている」と答えた方にお尋ねします。どういうところでこの事業の効果を感じましたか？該当する項目に〇をお願いします。（複数回答可）

相談支援・就労支援・居住支援・社協とのつながり・ボランティア・どこでも実家
その他（　　）



Q３　卒園生の集まれるサロン的な居場所があれば良いと思いますか？
該当する項目に〇をお願いします。

YES　→理想の回数に〇をお願いします。
（年間 12 回　　6 回　　3 回　　1 回）
NO



その他は、回数を決めずにという方が 1 名、無回答が 1 名。NO と答えた方は 1 名。

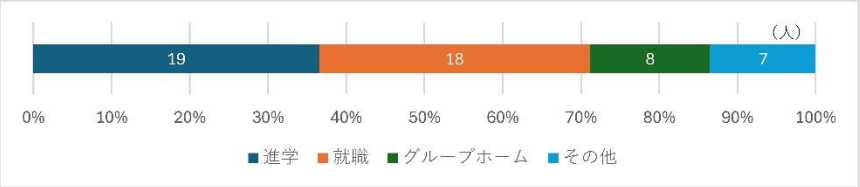
Ｑ４　卒園生のサポートで困っていることはなんですか？
ご自由にお書きください。
Ex)県外対応・仕事が続かない・進学しても辞めてしまう・・・など

・遠方の対応。動きをしっかり、と思うと現場の勤務が回らない。
・金銭面、精神面、ともに不安定
行政のサポートにのれない子どもたちは、性に逃げたり（男のところに行くとか）非行に逃げる。施設職員だけではやりきれない。
在園期間が短い子は施設を頼りにくいと思っているため、SOS が出ない、ひろえない。
・生きる希望を持てない子に対しての支援。　孤立していて周りとつながろうとしない子への支援。
・担当した職員、知っている職員がいないと卒園生も連絡してくることが減ったりして、問題がある（起こる）子はよいがそうでない子の状況がつかみにくい。
・彼氏が最優先であり、彼氏本位で物事を考えてしまっている。
・東京に出る（戻る）子が多い中で、アフターケアも距離があって大変だ。県外で拠点事業を行っている場につなげたいがなかなか本人が行けないのが課題。入所中につなげられれば効果的に利用につながるのではと思っている。
・施設以外とつながれない、相談ができない。
仕事が続かない、県外対応、職員が勤務外で動くことが多い（動かざるを得ない）
・県外対応（遠方）、妊娠、DV など
・遠い地域に住む予定の子の支援者とのつながり方
・県外対応。仕事が続かない。子ども使える現金が欲しい。
・県外にいる卒寮生と相談機関とのつなげ方。県外だとそもそも相談機関を知らないのでつなげられない。
・仕事が続かない。自分で困り感を持てない。そもそも働く気がない。生活支援（掃除やゴミ出し）
・家電の寄付を頼りにしていたがなくなり自己資金を使い購入する必要があるので寄付をしてくれる企業が欲しい。
・「つながりたくない」卒園生との接点
・就職５年過ぎ仕事を辞めアパート代未払い。アパートがゴミでいっぱい。連絡取れず管理会社から施設に連絡、施設で対応というケースがあった。どこまで施設で対応すべきで他での対応は何かあったのか。数年前のこと。
・県外対応。

相談先がない。相談は必要な状況なのに相談ができない。施設職員としかつながれない。（それだけ対人面での難しさがある。でも手帳はない。）家の方付けができずゴミ屋敷状態になる。

Q５　2023 年度の卒園状況を教えてください。

①　進学　__名　②就職　__名　③グループホーム　__名　④その他（措置延長など）　__名



Q６　若者サポートプロジェクトへのご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。

・施設の職員さんとつながれたり、情報共有できたり、勉強になったり、良い機会になりました。ありがとうございました。
・いつもありがとうございます。これからもつながりを大切によろしくお願いします。
・年度により不要な時もありますが、定期的に懇談と状況把握などができるとありがたいです。
・在園児、退所児共に助けられる事業が多く、子ども食堂も参加させていただくことがあり、寄付もいただいていたりと身近で活動されていて、とてもありがたいと思いました。
・子どもたちに対するサポートも欲しいですが、子どもたちが地域に出て活躍しながら出会いや学び、つながりを得ることが大切だ、と今子どもたちと地域のボランティアに参加している。もっと活発にしていきたいと思っている。このプロジェクトの狙いの一つでもあって、いろいろなヒントをいただきました。ありがとうございました。今後ともよろしくお願いします。
・プチバイト先がもっとあればいいなあと思います。施設でも広報がんばります!!
・レントライフさんには本当に良くしていただいて、ありがたかったです。今後ともよろしくお願いします。

・施設と地域資源をつなげてくれるのが社協さんなんだなあと感じました。（施設自信がもっともっと地域とつながらないといけません）ぜひ施設職員向けに民間も含めて地域資源の情報やつながり方などの研修会を開いていただきたい!!　そこにいろんな関係の方々と参加して一緒にケアを考えるってことをしたいです!!
・子どもが入所中に現実社会の体験や経験をさせていただいて感謝している。
・引き続き宜しくお願いします。
・自立支援が必要な児童の担当は知識が高まるが、施設全体すべての職員が理解していない現状にあるため、全体向けの講義などお願いできたらと思いました。
・今後も色々協力をよろしくお願いします。
・以前に比べサポートが充実してきていて、とてもありがたいです。
・施設外とのつながりが欲しいが、どことつながれるかわからない部分が多い。傳田さんにいろいろ紹介してもらえるのがありがたいです。居住支援、敷金礼金なしだととてもうれしい。

以上　ご協力ありがとうございました。

Q7　若者サポートプロジェクトへのご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。
また、本プロジェクトをきっかけに繋がった機関（行政・社協・企業など）ありましたら教えてください。

（　　）

以上　ご協力ありがとうございました。

☆ 昨年９月に諏訪市で開催しました会議においても同様のアンケートを実施しましたが、あらためてご回答いただきたくお願いいたします。

問い合わせ先:　社会福祉法人長野県社会福祉協議会内
社会的養護出身の若者サポートプロジェクト　事務局
〒長野市中御所岡田 98-1
TEL 026-226-1882　FAX 026-227-5180
E-mail　wakasapo@nsyakyo.or.jp

※ご記入いただいた個人情報につきましては、管理責任者を定め、紛失や漏洩が発生しないように努めます。

(3) 写真

①　どこでも実家宣言社協による子ども祭の様子

⑤　若者サポートプロジェクト運営委員会（2025.2.3開催）のメンバー等

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
380-0936　長野市中御所岡田98-1
TEL026-226-1882　FAX026-227-0137
E-mail　wakasapo@nsyakyo.or.jp